



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 富士機械製造株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6134 URL http://www.fuji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部部长 (氏名) 巽 光司 TEL 0566-81-2111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,565	1.9	3,028	△22.6	3,786	△14.1	2,592	△3.9
25年3月期	64,349	△25.4	3,913	△75.0	4,406	△71.9	2,698	△68.3

(注) 包括利益 26年3月期 6,873百万円 (8.5%) 25年3月期 6,333百万円 (△27.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.52	—	2.2	2.8	4.6
25年3月期	27.60	—	2.4	3.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	135,942	120,794	88.9	1,235.64
25年3月期	131,089	115,738	87.9	1,183.90

(参考) 自己資本 26年3月期 120,794百万円 25年3月期 115,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,769	△7,885	△4,392	50,658
25年3月期	7,330	△7,371	△4,116	47,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.50	—	5.00	22.50	1,344	49.8	1.2
26年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	1,564	60.3	1.3
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		46.0	

(注) 平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭
 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	3.9	3,800	27.7	3,900	16.0	2,700	15.0	27.62
通期	70,000	6.8	4,900	61.8	5,000	32.1	3,400	31.1	34.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	97,823,748株	25年3月期	97,823,748株
② 期末自己株式数	26年3月期	65,534株	25年3月期	63,464株
③ 期中平均株式数	26年3月期	97,759,440株	25年3月期	97,760,821株

(注)詳細は、添付資料24ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,234	0.8	2,734	△21.5	3,501	△13.1	2,485	△4.7
25年3月期	59,776	△25.5	3,482	△75.6	4,031	△71.7	2,607	△65.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	25	42	—	—
25年3月期	26	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
26年3月期	114,427	—	100,523	—	87.8	1,028	29	
25年3月期	111,053	—	97,189	—	87.5	994	16	

(参考) 自己資本 26年3月期 100,523百万円 25年3月期 97,189百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	36,000	7.0	3,900	17.5	2,700	12.9	27	62
通期	65,000	7.9	4,800	37.1	3,300	32.8	33	76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、平成26年5月12日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融・財政政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、中国及びその他新興国で景気減速の動きが広がったものの、米国において景気回復が進み、欧州の景況感も改善してきたことから、全体としては緩やかに持ち直してまいりました。

このような環境のなかで、当グループは、スピード経営を推進し、市場ニーズに対応した競争力の高い製品開発に取り組みとともに、次世代製品や革新的製品の迅速な開発を推進してまいりました。また、国内外の販売・サービス網の継続的な強化とソリューション営業の推進により、顧客満足度の向上と拡販に努めてまいりました。さらに、世界最適地調達の推進等サプライチェーンの強化によるQCD（品質・コスト・納期）の追求、生産改革によるリードタイムの削減、ならびにグループ会社間の連携を強化することで、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は65,565百万円となり、前連結会計年度に比べて1,216百万円（1.9%）増加いたしました。また、営業利益は3,028百万円（前期比22.6%減）、経常利益は3,786百万円（前期比14.1%減）、当期純利益は2,592百万円（前期比3.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電子部品組立機

電子部品組立機事業におきましては、電子機器関連の大手セットメーカーや大手EMS（電子機器受託生産企業）等の稼動状態は概ね高水準に推移したものの、市場を牽引するスマートフォン、タブレット関連の顧客における最終製品価格の競争激化等により、新規設備投資に対する慎重な姿勢が続きました。この結果、売上高は54,744百万円となり、前連結会計年度と比べて1,771百万円（3.3%）増加しましたが、営業利益は5,677百万円（前期比11.6%減）となりました。

2) 工作機械

工作機械事業におきましては、国内外ともに厳しい状況が続き、第2四半期以降回復基調となったものの、総じて厳しい状況で推移しました。この結果、売上高は10,275百万円となり、前連結会計年度に比べて389百万円（3.6%）減少いたしました。また、営業利益は27百万円（前期比97.3%減）となりました。

②今後の見通し

当グループを取り巻く環境は、世界経済につきましては、新興国で金融引締め懸念等により成長ペースの鈍化が見込まれる一方、先進国を中心に持ち直しの動きがみられます。わが国の経済におきましても、円安による輸出環境の改善や設備投資減税政策等により、自律的な回復力を高めていくものと予想されます。

電子部品組立機事業におきましては、成長分野のスマートフォン、タブレットに加え、自動車搭載基板や産業用機器基板も回復基調にあり、主要市場である中国経済も概ね安定していることから、当グループの主要顧客である大手セットメーカー、大手EMS等の設備投資需要も緩やかに回復していくものと見込まれます。

工作機械事業におきましては、中国等新興国の成長や国内外の老朽設備更新等により自動車業界からの需要は緩やかに回復していくものと見込まれます。

次期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期連結累計期間	38,000	3,800	3,900	2,700
通期	70,000	4,900	5,000	3,400

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計は投資有価証券の増加等により前連結会計年度末と比べて4,852百万円増加し135,942百万円となりました。また、連結負債合計は社債の減少等により前連結会計年度末と比べて203百万円減少し15,147百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて2,781百万円増加し50,658百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,769百万円の収入（前期：7,330百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,885百万円の支出（前期：7,371百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,392百万円の支出（前期：4,116百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第64期 平成22年3月期	第65期 平成23年3月期	第66期 平成24年3月期	第67期 平成25年3月期	第68期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	77.3	76.6	82.5	87.9	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	67.9	67.7	60.4	57.3	65.2
債務償還年数(年)	1.5	1.1	0.7	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.7	47.4	93.1	96.1	334.6

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいる考えであります。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき6円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金10円（うち東京証券取引所市場第一部上場記念配当4円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき16円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金を各々1株につき8円とし、年間では16円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

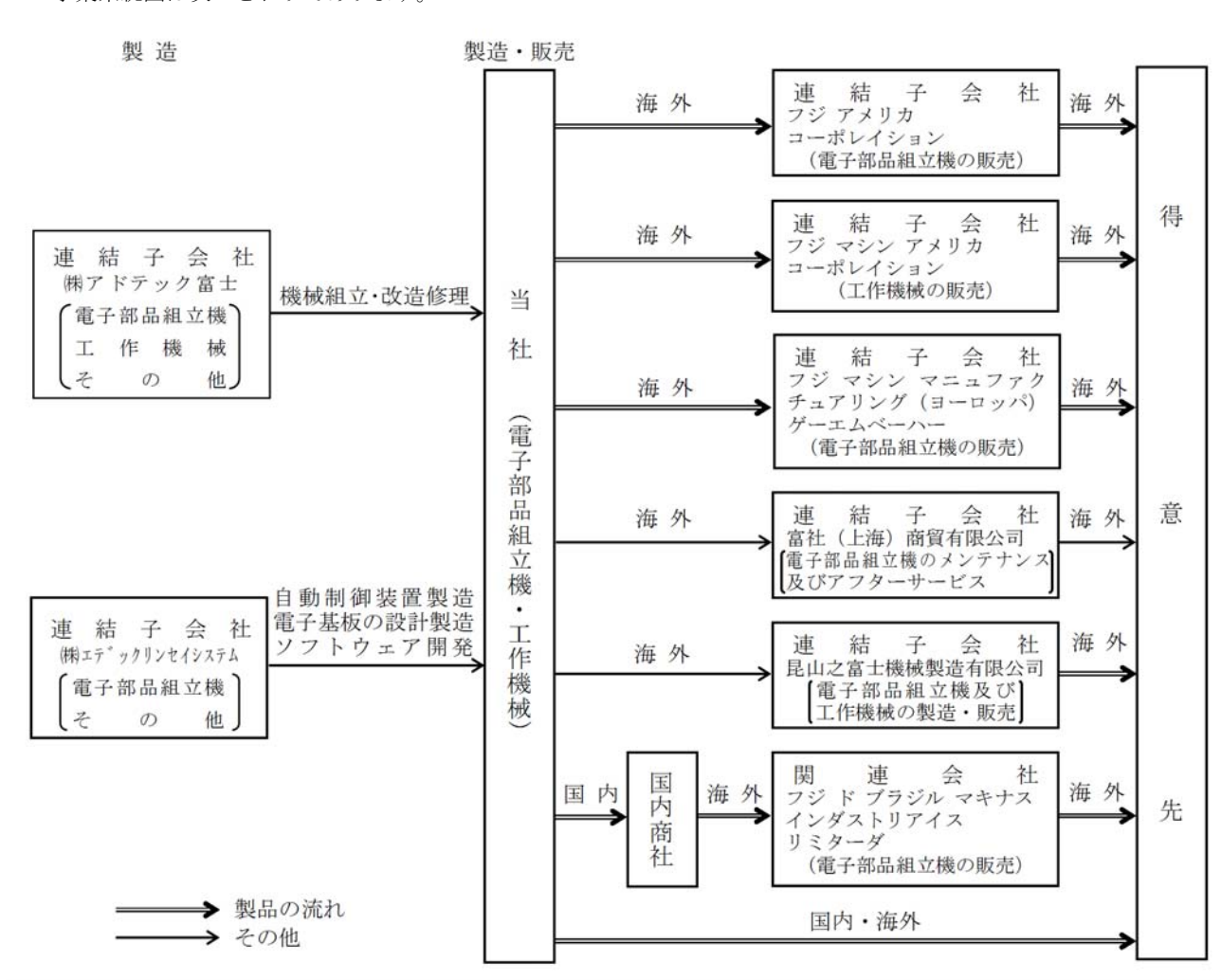
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
電子部品組立機	電子部品自動装着機	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
工作機械	自動旋盤専用機	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレイション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fuji.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く環境は、世界経済につきましては、新興国で金融引締め懸念等により成長ペースの鈍化が見込まれる一方、先進国を中心に持ち直しの動きがみられます。わが国の経済におきましても、円安による輸出環境の改善や設備投資減税政策等により、自律的な回復力を高めていくものと予想されます。

このような状況下におきまして、当グループは、「スピード経営の推進」のスローガンのもと、3S(Simple Slim Speed)をキーワードに、早く知り、早く手を打つことで、市場ニーズに対応し、かつ価格競争力の高い製品開発を推進し、オンリーワン、ナンバーワン製品を市場投入してまいります。

また、グループ会社間のものづくりの連携強化、一歩先行く品質及びサービスの徹底、ならびにグローバル調達の強化によるコスト削減を図り、収益性のさらなる向上に努めてまいります。

なお、中国の生産拠点である昆山之富士機械製造有限公司(中国 江蘇省昆山市)につきましては、平成26年3月に工場稼働しており、サプライチェーンの構築等生産体制を整備し、高品質かつコスト競争力のある製品供給に努めてまいります。

さらに、変革にチャレンジし、グループ全体の経営管理体制の強化及び構造改革の推進により企業体質の強化に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底や社会貢献活動への積極的な参画等、広く社会の信頼におこたえし、企業価値の持続的向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,433	46,888
受取手形及び売掛金	14,334	12,823
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	4,879	4,754
仕掛品	13,917	13,026
原材料及び貯蔵品	7,350	6,889
その他のたな卸資産	22	12
繰延税金資産	2,128	2,528
その他	3,264	2,087
貸倒引当金	△239	△29
流動資産合計	94,091	92,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,330	22,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,979	△12,618
建物及び構築物(純額)	8,350	10,100
機械装置及び運搬具	13,800	14,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,191	△10,614
機械装置及び運搬具(純額)	3,608	3,984
工具、器具及び備品	6,047	6,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,271	△5,803
工具、器具及び備品(純額)	775	861
土地	3,983	4,045
建設仮勘定	856	364
有形固定資産合計	17,574	19,355
無形固定資産		
ソフトウェア	5,673	5,735
その他	18	18
無形固定資産合計	5,692	5,754
投資その他の資産		
投資有価証券	13,152	17,224
繰延税金資産	8	22
その他	570	602
投資その他の資産合計	13,731	17,849
固定資産合計	36,998	42,959
資産合計	131,089	135,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,554	3,434
1年内償還予定の社債	2,924	600
未払法人税等	16	949
製品保証引当金	767	681
その他	4,488	4,707
流動負債合計	10,750	10,372
固定負債		
社債	1,200	600
繰延税金負債	159	1,219
退職給付引当金	3,175	—
退職給付に係る負債	—	2,903
資産除去債務	65	52
固定負債合計	4,600	4,775
負債合計	15,351	15,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	101,912	103,038
自己株式	△48	△50
株主資本合計	113,156	114,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,876	5,180
為替換算調整勘定	△807	1,147
退職給付に係る調整累計額	—	185
その他の包括利益累計額合計	2,069	6,513
少数株主持分	513	—
純資産合計	115,738	120,794
負債純資産合計	131,089	135,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,349	65,565
売上原価	40,772	42,967
売上総利益	23,576	22,598
販売費及び一般管理費	19,663	19,570
営業利益	3,913	3,028
営業外収益		
受取利息	90	113
受取配当金	221	239
受取賃貸料	22	27
受取保険金	0	127
為替差益	204	207
雑収入	86	136
営業外収益合計	626	851
営業外費用		
支払利息	67	35
支払手数料	34	57
雑支出	30	0
営業外費用合計	133	93
経常利益	4,406	3,786
特別利益		
固定資産処分益	29	86
補助金収入	143	—
負ののれん発生益	—	19
その他	0	—
特別利益合計	173	105
特別損失		
固定資産処分損	302	164
投資有価証券売却損	47	1
投資有価証券評価損	65	—
その他	30	6
特別損失合計	446	172
税金等調整前当期純利益	4,133	3,719
法人税、住民税及び事業税	936	1,478
法人税等調整額	469	△342
法人税等合計	1,405	1,135
少数株主損益調整前当期純利益	2,727	2,584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△8
当期純利益	2,698	2,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,727	2,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,768	2,304
為替換算調整勘定	1,837	1,985
その他の包括利益合計	3,605	4,289
包括利益	6,333	6,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,329	6,851
少数株主に係る包括利益	3	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	100,802	△47	112,047
当期変動額					
剰余金の配当			△1,588		△1,588
当期純利益			2,698		2,698
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,110	△1	1,109
当期末残高	5,878	5,413	101,912	△48	113,156

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,107	△2,669	—	△1,561	98	110,583
当期変動額						
剰余金の配当						△1,588
当期純利益						2,698
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,768	1,862	—	3,630	415	4,045
当期変動額合計	1,768	1,862	—	3,630	415	5,154
当期末残高	2,876	△807	—	2,069	513	115,738

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	101,912	△48	113,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,466		△1,466
当期純利益			2,592		2,592
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,126	△1	1,124
当期末残高	5,878	5,413	103,038	△50	114,281

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,876	△807	—	2,069	513	115,738
当期変動額						
剰余金の配当						△1,466
当期純利益						2,592
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,304	1,954	185	4,444	△513	3,930
当期変動額合計	2,304	1,954	185	4,444	△513	5,055
当期末残高	5,180	1,147	185	6,513	—	120,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,133	3,719
減価償却費	3,921	5,002
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△375	△94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	360	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△311	△352
支払利息	67	35
固定資産処分損益 (△は益)	272	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	47	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,541	1,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,395	1,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,674	553
その他	△1,541	23
小計	10,904	12,660
利息及び配当金の受取額	311	352
利息の支払額	△76	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,809	797
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,330	13,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,671	△7,060
有形及び無形固定資産の売却による収入	59	138
投資有価証券の取得による支出	—	△836
投資有価証券の売却による収入	402	4
定期預金の預入による支出	△114	△112
定期預金の払戻による収入	230	440
長期前払費用の取得による支出	△233	△101
子会社出資金の取得による支出	—	△351
その他	△44	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,371	△7,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△2,938	△2,924
配当金の支払額	△1,588	△1,467
少数株主からの払込みによる収入	411	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	△4,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,169	1,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,987	2,781
現金及び現金同等物の期首残高	50,865	47,877
現金及び現金同等物の期末残高	※ 47,877	※ 50,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,903百万円計上されております。また、繰延税金負債が102百万円増加し、その他の包括利益累計額が185百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.90円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた87百万円は、「受取保険金」0百万円、「雑収入」86百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,911	48,911	—	97,823
合計	48,911	48,911	—	97,823
自己株式				
普通株式(注)2	31	32	—	63
合計	31	32	—	63

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加48,911千株は、平成25年1月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成25年1月1日付の株式分割による増加31千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855	17.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	—	—	97,823
合計	97,823	—	—	97,823
自己株式				
普通株式(注)	63	2	—	65
合計	63	2	—	65

(注) 株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	977	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注) 平成25年11月7日取締役会決議の1株当たり配当額10円00銭には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当4円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	44,433百万円	46,888百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	4,000	4,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△556	△229
現金及び現金同等物	47,877	50,658

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子部品組立機事業及び工作機械事業の2つを報告セグメントとしております。

電子部品組立機事業は、主に電子部品自動装着機を生産しております。工作機械事業は、主に自動旋盤及び専用機を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,973	10,664	63,638	710	64,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	908	909
計	52,974	10,664	63,639	1,619	65,258
セグメント利益又は損失(△)	6,423	1,007	7,430	△173	7,256
セグメント資産	63,278	12,710	75,988	1,040	77,029
その他の項目					
減価償却費	3,249	405	3,654	50	3,704
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,679	778	6,457	68	6,526

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,744	10,275	65,020	545	65,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	3	3
計	54,744	10,275	65,020	548	65,569
セグメント利益又は損失(△)	5,677	27	5,705	△171	5,533
セグメント資産	62,074	14,935	77,010	486	77,496
その他の項目					
減価償却費	4,289	434	4,723	25	4,748
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,191	1,540	6,732	34	6,766

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,430	5,705
「その他」の区分の損失(△)	△173	△171
セグメント間取引消去	25	0
全社費用	△3,368	△2,506
連結財務諸表の営業利益	3,913	3,028

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,988	77,010
「その他」の区分の資産	1,040	486
セグメント間取引消去	△23	△11
全社資産	54,084	58,456
連結財務諸表の資産合計	131,089	135,942

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,654	4,723	50	25	217	253	3,921	5,002
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,457	6,732	68	34	726	170	7,253	6,937

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	8,466	25,710	12,904	7,059	2,451	5,134	2,622	64,349
構成比(%)	13.2	39.9	20.0	11.0	3.8	8.0	4.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	8,594	電子部品組立機

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	7,769	26,010	11,271	9,368	1,730	6,428	2,988	65,565
構成比(%)	11.8	39.7	17.2	14.3	2.6	9.8	4.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	合計
有形固定資産(百万円)	16,327	1,876	1,124	27	19,355
構成比(%)	84.4	9.7	5.8	0.1	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニーリミテッド(中国)	8,830	電子部品組立機

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

昆山之富士機械製造有限公司の完全子会社化に伴う負ののれん発生益19百万円を特別利益に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612百万円
差引額	△28,154百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月拠出分)

6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(百万円)	△8,075
② 年金資産(百万円)	4,819
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△3,255
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	79
⑤ 退職給付引当金(③+④)(百万円)	△3,175

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(百万円)	464
② 利息費用(百万円)	124
③ 期待運用収益(百万円)	△116
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	411
⑤ 総合設立型の厚生年金基金等への支払額(百万円)	549
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(百万円)	1,433

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 期待運用収益率

2.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

当社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合計的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部国内連結子会社の中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,075百万円
勤務費用	510
利息費用	102
数理計算上の差異の発生額	△71
退職給付の支払額	△203
退職給付債務の期末残高	8,412

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,691百万円
期待運用収益	131
数理計算上の差異の発生額	216
事業主からの拠出額	524
退職給付の支払額	△192
年金資産の期末残高	5,371

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産は含めておりません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	8,412百万円
年金資産	△5,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,903

退職給付に係る負債	2,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,903

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	510百万円
利息費用	102
期待運用収益	△131
数理計算上の差異の費用処理額	79
確定給付制度に係る退職給付費用	561

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△287百万円
合計	△287

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

債券	1,993百万円
株式	2,202
短期資金	106
保険資産	607
その他	461
合計	5,371

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産は含めておりません。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	2.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、113百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、425百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	116,171百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708百万円
差引額	△24,537百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成25年3月拠出分)

6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	869百万円	1,059百万円
退職給付引当金	1,128	—
退職給付に係る負債	—	1,031
未払費用	580	670
投資有価証券評価損	543	543
たな卸資産未実現利益	516	512
減損損失	570	503
製品保証引当金	285	237
繰越欠損金	175	201
未払事業税	—	88
その他	249	219
繰延税金資産小計	4,920	5,068
評価性引当額	△1,467	△1,408
繰延税金資産合計	3,453	3,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,394	△2,327
未収事業税	△80	—
その他	△1	—
繰延税金負債合計	△1,475	△2,327
繰延税金資産(負債)の純額	1,977	1,332

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は97百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183.90円	1,235.64円
1株当たり当期純利益金額	27.60円	26.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,698	2,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,698	2,592
期中平均株式数(株)	97,760,821	97,759,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「金融商品関係」「有価証券関係」に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,918	32,342
受取手形	570	964
売掛金	14,103	12,204
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,649	1,567
仕掛品	13,693	12,235
原材料及び貯蔵品	6,587	6,226
未収還付法人税等	1,346	—
繰延税金資産	1,178	1,487
その他	1,689	2,430
貸倒引当金	△18	△0
流動資産合計	75,719	73,457
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,671	6,351
構築物(純額)	553	474
機械及び装置(純額)	3,298	3,616
車両運搬具(純額)	43	33
工具、器具及び備品(純額)	662	731
土地	3,037	3,078
建設仮勘定	0	358
有形固定資産合計	14,267	14,644
無形固定資産		
ソフトウェア	5,574	5,632
その他	16	16
無形固定資産合計	5,591	5,648
投資その他の資産		
投資有価証券	13,009	17,097
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	8	8
関係会社出資金	1,206	1,790
その他	135	664
投資その他の資産合計	15,475	20,676
固定資産合計	35,334	40,969
資産合計	111,053	114,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,597	3,390
1年内償還予定の社債	2,924	600
未払金	322	547
未払法人税等	—	934
未払費用	2,118	2,504
製品保証引当金	680	609
その他	667	400
流動負債合計	9,311	8,986
固定負債		
社債	1,200	600
繰延税金負債	159	1,117
退職給付引当金	3,137	3,152
その他	55	47
固定負債合計	4,552	4,917
負債合計	13,863	13,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	26,776	27,795
利益剰余金合計	83,126	84,145
自己株式	△48	△50
株主資本合計	94,370	95,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,819	5,136
評価・換算差額等合計	2,819	5,136
純資産合計	97,189	100,523
負債純資産合計	111,053	114,427

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,776	60,234
売上原価	39,596	41,582
売上総利益	20,179	18,651
販売費及び一般管理費	16,696	15,917
営業利益	3,482	2,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	269	313
雑収入	395	546
営業外収益合計	665	860
営業外費用		
支払利息	67	34
雑支出	49	58
営業外費用合計	117	93
経常利益	4,031	3,501
特別利益		
固定資産処分益	26	63
その他	0	—
特別利益合計	26	63
特別損失		
固定資産処分損	269	119
投資有価証券売却損	47	1
投資有価証券評価損	65	—
その他	30	—
特別損失合計	413	121
税引前当期純利益	3,644	3,443
法人税、住民税及び事業税	720	1,250
法人税等調整額	316	△291
当期純利益	2,607	2,485

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	25,757	82,107	△47	93,351
当期変動額									
剰余金の配当						△1,588	△1,588		△1,588
当期純利益						2,607	2,607		2,607
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,019	1,019	△1	1,018
当期末残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	26,776	83,126	△48	94,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,058	1,058	94,410
当期変動額			
剰余金の配当			△1,588
当期純利益			2,607
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,761	1,761	1,761
当期変動額合計	1,761	1,761	2,779
当期末残高	2,819	2,819	97,189

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	26,776	83,126	△48	94,370	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,466	△1,466		△1,466	
当期純利益						2,485	2,485		2,485	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,019	1,019	△1	1,017	
当期末残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	27,795	84,145	△50	95,387	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,819	2,819	97,189
当期変動額			
剰余金の配当			△1,466
当期純利益			2,485
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,316	2,316	2,316
当期変動額合計	2,316	2,316	3,333
当期末残高	5,136	5,136	100,523

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、平成26年3月20日に公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	52,816	84.1	52,973	82.3	6,743	62.0
工作機械	9,283	14.8	10,664	16.6	4,085	37.5
その他	683	1.1	710	1.1	54	0.5
合計	62,783	100.0	64,349	100.0	10,884	100.0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機	57,646	84.4	54,744	83.5	9,645	71.0
工作機械	10,002	14.7	10,275	15.7	3,812	28.1
その他	619	0.9	545	0.8	129	0.9
合計	68,269	100.0	65,565	100.0	13,587	100.0

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	49,893 (45,535)	86.3 (78.8)	50,137 (46,589)	83.9 (77.9)	6,231 (5,074)	70.6 (57.5)
工作機械 (うち輸出高)	7,913 (5,175)	13.7 (8.9)	9,638 (5,481)	16.1 (9.2)	2,597 (2,107)	29.4 (23.8)
合計 (うち輸出高)	57,807 (50,710)	100.0 (87.7)	59,776 (52,070)	100.0 (87.1)	8,828 (7,182)	100.0 (81.3)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	受注残高 (百万円)	構成比 (%)
電子部品組立機 (うち輸出高)	52,895 (49,274)	85.6 (79.7)	51,957 (47,906)	86.3 (79.5)	7,169 (6,441)	68.8 (61.8)
工作機械 (うち輸出高)	8,933 (5,537)	14.4 (9.0)	8,277 (5,222)	13.7 (8.7)	3,253 (2,422)	31.2 (23.2)
合計 (うち輸出高)	61,828 (54,811)	100.0 (88.7)	60,234 (53,129)	100.0 (88.2)	10,422 (8,864)	100.0 (85.0)

参考資料

平成26年3月期 連結決算発表

平成26年5月8日

富士機械製造株式会社

(コード番号 6134 東証・名証第一部)

1. 27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	38,000	3.9	3,800	27.7	3,900	16.0	2,700	15.0
通期	70,000	6.8	4,900	61.8	5,000	32.1	3,400	31.1

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	65,565	3,028	3,786	2,592
平成25年3月期	64,349	3,913	4,406	2,698
平成24年3月期	86,249	15,672	15,661	8,516
平成23年3月期	92,893	20,694	20,289	12,914
平成22年3月期	41,747	△6,212	△5,842	△4,828
平成21年3月期	69,485	5,229	6,118	1,001

3. 27年3月期の連結受注高・売上高の予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
電子部品組立機	31,800	59,000	32,400	57,000
工作機械	6,200	13,000	5,100	12,000
その他	500	1,000	500	1,000
合計	38,500	73,000	38,000	70,000

4. 27年3月期の主な科目の連結予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科目	26年3月期（実績）		27年3月期（予想）	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
設備投資額	2,745	6,937	3,000	5,400
減価償却実施額	2,329	5,002	2,550	5,100
研究開発費	3,638	6,334	2,900	5,800

参考資料

平成26年3月期 個別決算発表

平成26年5月8日

富士機械製造株式会社

(コード番号 6134 東証・名証第一部)

1. 27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計期間	36,000	7.0	3,800	24.1	3,900	17.5	2,700	12.9
通期	65,000	7.9	4,600	68.2	4,800	37.1	3,300	32.8

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	60,234	2,734	3,501	2,485
平成25年3月期	59,776	3,482	4,031	2,607
平成24年3月期	80,194	14,291	14,230	7,506
平成23年3月期	88,883	19,946	19,682	12,069
平成22年3月期	38,891	△5,766	△5,358	△3,892
平成21年3月期	63,134	4,510	4,671	273

3. 27年3月期の受注高・売上高の予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

セグメントの名称	受注高		売上高	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
電子部品組立機 (うち輸出高)	30,000 (28,500)	55,000 (52,300)	31,000 (29,500)	54,000 (51,300)
工作機械 (うち輸出高)	5,500 (2,700)	12,000 (6,100)	5,000 (3,100)	11,000 (6,600)
合計 (うち輸出高)	35,500 (31,200)	67,000 (58,400)	36,000 (32,600)	65,000 (57,900)

4. 27年3月期の主な科目の予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

科目	26年3月期（実績）		27年3月期（予想）	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
設備投資額	1,910	5,426	2,900	5,200
減価償却実施額	2,195	4,747	2,400	4,800
研究開発費	3,566	6,261	2,900	5,800